

令和3年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(令和3年度当初予算関係)

令和新時代創造本部

*各事業の説明資料について

「本年度」の欄は来年度の当初計上額

「前年度」の欄は今年度の当初予算額

「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年2月定例会議案説明資料目次

令和新時代創造本部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁
第 1 号	令和3年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総 括 表)	3
		新時代・SDGs推進課	4
		総合統括課	9
		広報課	10
女性活躍推進課		16	
	統計課	22	
	2 歳入歳出事項別明細書		27
	3 節の明細		29
	4 債務負担行為に関する調書	新時代・SDGs推進課ほか	31

議案説明資料総括表

令和新時代創造本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新時代・SDGs推進課	398,117	400,329	△ 2,212	5,063		120	392,934	
総合統括課	43,914	46,245	△ 2,331				43,914	
広報課	275,573	289,095	△ 13,522			150	275,423	
女性活躍推進課	37,814	42,962	△ 5,148	5,182		85	32,547	
統計課	276,427	500,634	△ 224,207	228,651		147	47,629	
合計	1,031,845	1,279,265	△ 247,420	238,896		502	792,447	
<p><説明(主な内容)></p> <p>【新時代・SDGs推進課】 (新)とっとりSDGs実践拡大事業(6,800千円) SDGs推進事業(4,328千円)</p> <p>【女性活躍推進課】 女性活躍に取り組む企業支援事業(5,380千円) 家族の笑顔をつくる家事等の分担・負担軽減促進事業(4,300千円)</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

新時代・SDGs推進課（内線：7132）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	270,228	279,210	△8,982			<雑入> 28	270,200	
事業内容の説明								
一般職の職員（37名）の人件費 会計年度任用職員（4名）の人件費								
令和新時代創造本部 管理運営費	6,023	8,666	△2,643				6,023	
トータルコスト	38,955千円（前年度 41,360千円） [正職員：3.8人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	各部局との連絡調整、令和新時代創造本部の予算・決算事務、議会調整事務等							
工程表の政策目標(指標)	－							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 連絡調整業務に要する経費								
2 主な事業内容 令和新時代創造本部及び各部局との連絡調整経費等								

2款 総務費

2項 企画費

新時代・SDGs推進課（内線：7132）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	100,341	99,102	1,239			<雑入> 92	100,249	
事業内容の説明								
一般職の職員（9名）の人件費 会計年度任用職員（13名）の人件費								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7650）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりSDGs実践拡大事業	〔債務負担行為〕 3,000 6,800	0	〔債務負担行為〕 3,000 6,800	1,899			〔債務負担行為〕 3,000 4,901	
トータルコスト	16,305千円（前年度 0千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	オール鳥取県でのSDGs推進や普及啓発等							
工程表の政策目標(指標)	持続可能な地域社会づくりの推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた持続可能な地域社会づくりのため、「とっとりSDGs伝道師」制度の創設・運営を通じた県内でのSDGs実践の拡大や、「とっとりSDGsウィーク」の実施による全県的な普及啓発・行動喚起、SDGs推進モデルの発掘、支援及び発信を通じた横展開を図り、幅広い分野の連携・協働による課題解決へつなげていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	予算額								
オールとっとりSDGs実践事業	・「とっとりSDGs伝道師」制度の創設・運営（800千円） SDGs普及啓発の核となる人財をSDGsの伝道師として任命し、県内各地でのSDGsの理念の普及や事例紹介等を行う担い手として活動する。	800								
とっとりSDGsウィーク実施事業	・「とっとりSDGsウィーク」（仮称）の実施（3,000千円） SDGsの普及啓発を集中的に行う行動週間として、全県的なオンラインフォーラムを開催し、県内事業者等の取組紹介や、有識者等を交えたセミナーなどを実施する。	3,000								
SDGs推進モデル創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県SDGs推進モデル創出補助金（3,000千円） ※単県 県内事業者による公共性や継続性の高いSDGsの取組を象徴モデルとして支援、発信し、県内事業者のSDGsへの関心を高め、SDGsの実践を促す。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%;">補助対象者</td> <td>県内事業者（県内に事務所等を有して事業活動を行う者）</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>SDGsの複数ゴールの課題解決につながり、公共性や継続性が認められ、SDGsを象徴するモデルとなることが期待される事業。</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1 / 2 ※事業期間：交付決定～12か月以内</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>3,000千円（予算額内で2件程度採択）</td> </tr> </table>	補助対象者	県内事業者（県内に事務所等を有して事業活動を行う者）	補助対象事業	SDGsの複数ゴールの課題解決につながり、公共性や継続性が認められ、SDGsを象徴するモデルとなることが期待される事業。	補助率	1 / 2 ※事業期間：交付決定～12か月以内	予算額	3,000千円（予算額内で2件程度採択）	3,000
補助対象者	県内事業者（県内に事務所等を有して事業活動を行う者）									
補助対象事業	SDGsの複数ゴールの課題解決につながり、公共性や継続性が認められ、SDGsを象徴するモデルとなることが期待される事業。									
補助率	1 / 2 ※事業期間：交付決定～12か月以内									
予算額	3,000千円（予算額内で2件程度採択）									
合計		6,800								

3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGsの実践拡大を測る指標として、鳥取県令和新时代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数」を事業目標とする。

【鳥取県令和新时代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：300件（R2～R6年度）】※R3年1月末現在：92件

令和2年度は本県におけるSDGs推進の元年として「とっとりSDGs宣言」を皮切りに、各種計画へのSDGsの理念の反映や目標の共有を進めた。また、官民連携の「とっとりSDGsネットワーク」や若者による「とっとりSDGs若者ネットワーク」、「とっとりSDGsパートナー」制度を立ち上げ、取組の輪を拡げている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

2 目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7650）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
SDGs推進事業	〔債務負担行為〕 2,880 4,328		〔債務負担行為〕 2,880 △199	〔債務負担行為〕 1,440 2,164			〔債務負担行為〕 1,440 2,164	
トータルコスト	13,833千円（前年度 13,971千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	オール鳥取県でのSDGs推進や普及啓発等							
工程表の政策目標（指標）	持続可能な地域社会づくりの推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた持続可能な地域社会づくりのため、官民連携の「とっとりSDGsネットワーク」や若者による「とっとりSDGs若者ネットワーク」、SDGsへ積極的に取り組む団体等の活動を「見える化」して横展開を促すための「とっとりSDGsパートナー」制度を持続的に運営し、幅広い主体による活動の輪を広げる後押しを行うとともに、効果的な情報発信を行う基盤としてのウェブページを整備するなど、一層の普及啓発を行っていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	予算額	前年度
オール鳥取県でのSDGs推進事業	<p>【継続】官民連携ネットワークの運営（1,000千円） 企業、団体、NPO、若者、行政をはじめとした多様な主体による連携・協働のための官民連携組織を運営する（事務局：県）。</p> <p>【継続】とっとりSDGsパートナー制度の運営（880千円） SDGsに取り組む団体等の活動を「見える化」するための登録制度を運営する。</p>	1,880	2,215
SDGs普及啓発事業	<p>【新規】鳥取県版SDGsウェブページの作成（1,848千円） 県内事業者等の取組や、官民連携ネットワークの活動を発信するウェブページを制作・運営し、より効果的な情報発信の基盤を構築する。</p> <p>【拡充】県内団体等の取組事例紹介（600千円） 県内団体等によるSDGsの取組を後押しし、優良事例の横展開へつなげていくため、紹介動画を制作・公開する。</p>	2,448	2,312
合計		4,328	4,527

3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGsの実践拡大を測る指標として、鳥取県令和新时代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数」を事業目標とする。

【鳥取県令和新时代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：300件（R2～R6年度）】※R3年1月末現在：92件

令和2年度は本県におけるSDGs推進の元年として「とっとりSDGs宣言」を皮切りに、各種計画へのSDGsの理念の反映や目標の共有を進めた。また、官民連携の「とっとりSDGsネットワーク」や若者による「とっとりSDGs若者ネットワーク」、「とっとりSDGsパートナー」制度を立ち上げ、取組の輪を広げている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

新時代・SDGs推進課→事業実施：新型コロナウイルス感染症対策本部
事務局新型コロナウイルス感染症対策総合調整課（内線：7656）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナに打ち克つ新しい県民生活推進事業	1,020	0	1,020	1,000			20	
トータルコスト	32,704千円（前年度 0千円） [正職員：4人]							
主な業務内容	庁内外との連携会議の運営、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する普及啓発、取組の推進							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

コロナ禍の中で、新しい県民生活様式の定着と県内需要喚起を図るため、「新しい県民生活推進会議」の運営や、「安心観光・飲食エリア」の実施団体の取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

	細事業名	内容	予算額
1	新しい県民生活推進会議運営費	新しい県民生活の定着や県内の需要喚起に向けた取組を県民挙げて展開するため設置している「新しい県民生活推進会議」の運営に要する経費	20
2	コロナに打ち克つ県民経済活動促進事業	安心観光・飲食エリアの実施団体が行う情報発信を支援 (補助事業：補助率1/2、補助上限額200千円、5エリア想定)	1,000
合計			1,020

3 事業目標・取組状況・改善点

(事業目標)

新しい県民生活様式の定着と、県内需要喚起の促進。

(取組状況)

「新しい県民生活推進会議」を4回開催し、各界代表者や専門家と情報共有、意見交換を行い県の取組みに反映した。

感染拡大予防対策を徹底し、安心して観光や飲食を満喫していただく「安心観光・飲食エリア」として6エリア（大山寺、鳥取砂丘、はわい温泉・東郷温泉、若桜氷ノ山、皆生温泉、浦富海岸）が取組を実施中。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

新時代・SDGs推進課（内線：7644）

2 目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政推進費	9,377	8,824	553				9,377	
トータルコスト	85,082千円（前年度84,016千円）〔正職員：9.2人、会計年度任用職員：1.0人〕							
主な業務内容	「鳥取県令和新時代創生戦略」の取組の推進、県政顧問等の設置、政策課題等の調査研究、市町村や県民との意見交換の実施							
工程表の政策目標（指標）	県民とともに創る鳥取県の新時代づくりの推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>今年度改訂した「鳥取県の将来ビジョン」における本県の目指す姿を県民と共有しながら、鳥取県令和新時代創生戦略を着実に推進することで、鳥取発の地方創生を加速させる。</p> <p>また、各種会議の開催、広聴事業等を通して、県民からの多様な意見・提言を県政に反映させる。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 令和新時代プロジェクトチーム 県政の重要課題に対し、部局横断で施策を強力に推進するプロジェクトチームを設置し、課題解決に向けた具体的な取組や予算等の検討を行う。</p> <p>(2) 鳥取創生チーム拡大会議(45千円) 鳥取県令和新時代創生戦略の推進にあたり、産官学金労言で構成する検証機関として、取組の検証を行う。</p> <p>(3) 県政顧問、県政アドバイザースタッフ（256千円） 県政の重要事項（分野）に関し、大局的見地から助言及び提言を得るため県政顧問を、また、県政の諸課題に関する個別具体的な取組に、専門的見地から助言及び協力等を得るため、県政アドバイザースタッフを任命し、全庁的に活用して迅速かつ柔軟な課題解決に取り組む。</p> <p>(4) 政策研究費（1,600千円） 年度途中に発生した緊急の政策課題等に対する情報収集のための専門家会議、政策課題解決に向けた調査委託等を実施する。</p> <p>(5) 県・市町村行政懇談会 知事と市町村長が、地方行政や地域の課題等について意見交換を行うことにより、共通認識を持ち、解決に向けて連携した取組の強化を図る。</p> <p>(6) パートナー県政推進会議（386千円） 県民参画基本条例の理念を具体化し、パートナー県政の実現を目指すため、県政への県民意見の反映や県民と県政との協働のあり方について検討を行う。</p> <p>(7) 伸びのびトーク 県政や地域課題について、地域住民、NPO、行政関係者等と県幹部等が直接対話する。</p> <p>(8) その他の経費（7,090千円）</p>								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの地方創生の成果を引き継ぎながら、新たにSDGsの概念を盛り込み、「とっとり創生による持続可能な地域社会の実現」を目指す。 ・鳥取県令和新時代創生戦略に設定した、重要業績評価指標（KPI）を達成する。 ・各種広聴活動を通じて、若年層をはじめ、様々な県民からの多様な意見を県政へ反映させる。 <p>※SDGs（Sustainable Development Goals）</p> <p>2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成される2030年を年限とした国際目標。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

総合統括課（内線：7131）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事会等負担金	43,914	46,245	△2,331				43,914	
トータルコスト	93,024千円（前年度 95,039千円）〔正職員：6.2人〕							
主な業務内容	各種知事会等への参画・運営に係る負担金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	行政課題について近県と認識を共有し、連携を強化するとともに、国の地方分権の取組を促進し、着実に地方分権を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国知事会をはじめとする各種知事会議等の構成団体として、他の都道府県等と連携強化を進めるとともに、行政ニーズの広域化への対応や国の施策等に対して意見を述べるなどの提案・要望活動等を行うなど、本県の目指す施策の実現を図る。

2 主な事業内容

全国知事会、中国地方知事会、関西広域連合、近畿ブロック知事会等が実施する事務に係る構成団体としての負担金等。

（単位：千円）

	予算額	内容
全国知事会	(7,861) 7,861	・全国の都道府県知事で組織。 ・国の施策に対し、都道府県が一致して地方の立場で意見を述べる等の活動を実施する。
中国地方知事会	(1,152) 752	・中国地方5県の知事で組織。 ・中国地方の共通する課題等について連携し取り組むとともに、国の施策に対し、共同で意見を述べる等の活動を実施する。 ・広域で連携して取り組むテーマごとに部会を設置し、広域行政ニーズに対応している。
関西広域連合	(27,072) 25,141	・関西の2府6県4政令市で組織。 ・行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築を目指し、広域観光・文化振興など7分野の事務を実施する。 ・本県は、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療の3分野に参加している。
近畿ブロック知事会	(200) 200	・近畿ブロック7府県及び三重県、徳島県、鳥取県の知事で組織。 ・構成府県の共通する課題等について議論し、緊急アピールや提言等の活動を実施する。
日本創生のための将来世代応援知事同盟	(500) 500	・独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す17県知事で構成。 ・女性や若者など多様な人材が地方で活躍できる社会づくり、「結婚」から「子育て」まで切れ目ない支援のあり方について提言等の活動を実施する。
日本海沿岸地帯振興連盟	(600) 600	・日本海沿岸の12府県で組織。 ・国の施策に対し、提案・要望等の活動、合同勉強会等を実施する。
その他諸経費	(8,860) 8,860	・標準事務費など
計	(46,245) 43,914	※予算額の列中、カッコ内は前年度予算額

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・全国都道府県や近隣県等との連携強化により、本県の目指す施策の実現を図るとともに、地方分権等を着実に推進する。
- ・各種知事会議等を通じて、新型コロナウイルス対策、地方分権改革、地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげている。
- ・引き続き、他の都道府県等と連携し、国への提案活動を行うとともに、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げ、具体的な連携について議論、検討していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課（内線：7840）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政だより広報費	45,136	47,049	△1,913				45,136	
トータルコスト	64,939千円（前年度 66,724千円） [正職員：2.5人]							
主な業務内容	県政だよりの製作							
工程表の政策目標（指標）	県民が求める必要な情報をわかりやすい紙面で提供する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民へ県政の動きや県内のさまざまな情報、地域の魅力などを分かりやすく発信するための広報紙「とっとり県政だより」を発行する。

2 主な事業内容

「とっとり県政だより」の発行

- (1) 規格 A4判、8ページ（年1回12ページ）、フルカラー
- (2) 発行 毎月1日発行×12回
- (3) 発行部数 197,200部/月
- (4) 1冊あたりの制作費 16.9円（うち、配布単価7.41円）
- (5) その他
 - ・市町村を通じて県内各世帯へ配布
 - ・総合事務所やコンビニエンスストア、大型ショッピングセンターなどで配架
 - ・とりネットで公開（HTML版、PDF版）

3 事業目標・取組状況・改善点

県政情報等を分かりやすく伝えるため、文字量を減らし、見やすい紙面構成にするとともに、タイムリーな情報提供と読んでもらえる紙面づくりに努めてきた。
また、不足する情報や日々更新される新型コロナウイルス感染症等の情報は、「とりネット」などの電子媒体とリンクさせる（二次元バーコードでの誘導）工夫をした。今後も、読んでもらえる紙面づくり、デジタル媒体との連携などに取り組み、県民が求める情報、暮らしに役立つ情報などを分かりやすく紙面で提供する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課（内線：7754）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新聞テレビ等 広報費	〔債務負担行為〕 80,868 111,132	114,897	〔債務負担行為〕 80,868 △3,765				〔債務負担行為〕 80,868 111,132	
トータルコスト	128,558千円（前年度 132,211千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	新聞・テレビ・ラジオ広告の製作、県政テレビ番組の企画・制作、広告塔・電光掲示板への広報掲示等							
工程表の政策目標 (指標)	県政情報を各種広報媒体で効果的に情報発信する							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政広報を効果的に進めるため、全庁の広報テーマを集約し、新聞、テレビ、ラジオ等各種広報媒体の特性に応じて、計画的な県政情報発信を行う。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
新聞お知らせ	県民に身近な生活関連情報等を新聞各紙に毎月第2・4木曜日に掲載「鳥取県からのお知らせ」（日本海新聞、山陰中央新報 全5段）	18,843
新聞施策広報	県の施策情報を新聞各紙に随時掲載（日本海新聞等 全5段または半5段）	21,973
県政テレビ番組	テレビ番組で県政情報を分かりやすく紹介、放送後に動画をインターネット配信（5分番組 35回放送 手話・字幕入り） ※委託料は債務負担行為を設定（令和4年度～令和8年度）	24,805
テレビスポットCM	15秒または30秒のテレビスポットで県の施策情報を紹介（日本海テレビ、山陰放送、山陰中央テレビ）	32,264
ラジオスポットCM	20秒ラジオスポットで県の施策情報や県民に身近な情報を紹介（エフエム山陰、山陰放送）	6,610
SNS広告	SNS媒体で県の施策情報や県民に身近な情報を紹介（YAHOO!、Twitter、Facebook、インスタグラム、LINE）	1,800
広告塔	県が設置している広告塔にお知らせを掲示（JR鳥取、倉吉、米子の各駅前（各4面）、県庁構内（2面））	3,122
電光掲示板	県が県庁構内に設置している電光掲示板および中国電力が鳥取市内に設置している大型ビジョンにお知らせを掲示	0
その他事務費		1,715

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県政におけるタイムリーな話題や重要施策の情報をより多くの県民に分かりやすく届けること。

(2) 取組状況・改善点

新聞広告、テレビスポット等の各種広報媒体の特性に応じた計画的な広報を実施するとともに、各部局からの広報希望だけでなく、当課で重要施策を拾い上げ、個々事業の広報適期やターゲット、各媒体特性を踏まえた媒体選定・マッチング、全体のバランス調整などを行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 広報費

広報課（内線：7754）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報活動管理費	10,654	20,494	△9,840			＜雑入＞ 150	10,504	
トータルコスト	30,912千円（前年度 40,596千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	各所属から提出される提供資料の最終確認・公開作業 知事定例記者会見の会場設営、運営、会見録の作成 報道機関からの依頼・照会事項への対応ほか							
工程表の政策目標（指標）	県政情報を各種広報媒体で効果的に情報発信する							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県政記者室を通じたパブリシティ関連活動を実施する。また、広報活動を効果的かつ効率的に行うために、各種会議、研修会、取材等へ参加・開催する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 県政記者室を通じたパブリシティ関連活動事業等								
<p>ア 県政記者室への資料提供、記者発表等</p> <p>庁内各所属から県政記者室へ提出される資料提供について、提供直前確認及びホームページ公開作業等を行うほか、臨時の記者会見・報道対応等、県政記者会との各種連絡調整を行う。</p>								
<p>イ 知事定例記者会見</p> <p>会場設営準備、手話通訳者の手配、映像ライブ配信の実施運営、会見録のホームページ公開作業。 （原則 毎週木曜日）</p>								
<p>ウ 県政記者室の管理運営</p> <p>会計年度任用職員（1名）の配置等。</p>								
<p>エ 庁舎ロビーでの音楽放送、県政PR</p> <p>県庁舎内の音楽放送も県の広報媒体のひとつとして、県職員や来庁者に対して県の主要な話題等について、関連した音楽（曲）を流しPRする。</p>								
(2) その他広報活動に必要な経費								
<p>県内外の各種会議、研修会、取材等への参加・開催</p> <p>広報活動に必要な各種会議等への参加・開催、資料作成、取材等を行う。（日常的に必要な事務費含む）</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>報道機関を通じたタイムリーな県政の情報発信の一層の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政記者室への資料提供、記者発表等実施回数（県分のみ）（R1年度） <ul style="list-style-type: none"> 資料提供 2,617回 記者発表 22回 ・知事定例記者会見 24回実施（R1年度） ・近隣県と広報業務に係る情報交換等の実施 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課（内線：7755）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネット広報費	11,054	11,297	△243				11,054	
トータルコスト	25,768千円（前年度 25,890千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	とりネットコンテンツ管理業務、とりネットシステム管理業務、契約・支払業務、ウェブアクセシビリティ向上業務							
工程表の政策目標（指標）	見やすく利用しやすいウェブページをつくり、迅速に情報更新							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県の公式ウェブサイト「とりネット」を活用して、様々な情報を県内外にタイムリーに発信し、利用者が必要な情報を適時に入手できることを目的とする。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
とりネット管理運営事業（委託）	ア とりネットサーバ管理運営 とりネットのシステム全体（サーバ等のハードウェア、サーバ用ソフト。以下のイを除く。）の運用保守（稼働確認、ソフトウェアアップデート、障害対応等） ※債務負担行為（R1～6年度） イ コンテンツ・マネジメント・システム（ウェブページ編集を支援するシステム）ソフトウェア保守 ソフトのサポート・運用保守（サポートデスク運営、不具合対応、バージョンアップ提供等） ※債務負担行為（R2～4年度） ウ コンテンツ・マネジメント・システム操作研修 システムの基礎的操作方法の習熟、とりネットの課題（古い情報が掲載されたページ、リンク切れ、年数表記がない、音声読み上げの誤読等）の改善等のため、各所属の担当者に対し6回実施（東部4回、中部1回、西部1回）	3,701
とりネットコンテンツ・マネジメント・システム利活用・改修等業務（委託）	とりネット管理業務のうち専門性の高い分野の作業を委託し、情報掲載基盤として編集者・管理者や閲覧者の利便に資するよう、コンテンツ・マネジメント・システムの改修・活用推進を図る。加えて、とりネット上のウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブ情報にアクセスし利用できること）の向上を図るため、チェック・修正作業を行う。	3,273
標準事務費	・とりネットサーバ等賃借料 ※債務負担行為（R1～6年度） ・自動翻訳・音声読み上げサービス利用料 ※債務負担行為（R2～4年度）	4,080

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・「とりネット」を活用して、県内外に本県の様々な情報を発信し、利用者が適時に必要な情報を得やすい環境を整備するとともに、鳥取県の認知度向上を図る。
- ・ウェブアクセシビリティの標準規格のレベルAA準拠を達成する。

(2) 取組状況・改善点

- 「とりネット」利用者の閲覧等環境を向上させるため、以下の取組を進める。
- ・閲覧者視点でのナビゲーション（主要ページへのリンク）の作成
 - ・検索サービスの提供などの閲覧者の利便性向上
 - ・各所属のウェブページ作成・改修支援
 - ・スマートフォンサイトなど全庁的サイトの運営、システム改善等の創意工夫
 - ・各所属編集者を対象とした研修・指導等
 - ・ウェブページのアクセシビリティチェックと修正

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 広報費

広報課（内線：7097）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり情報発信費	70,437	67,437	3,000				70,437	
トータルコスト	98,953千円（前年度 95,769千円）〔正職員：3.6人〕							
主な業務内容	企画立案、関係部局・市町村との連絡調整、委託業務・業者の選定、契約及び支払事務、予算・決算、監査、インターネットによる情報発信・情報収集、情報発信に係るメディアとの調整							
工程表の政策目標（指標）	県外・海外での県の認知度・好感度を高め、観光客誘致、県産品消費拡大、移住定住促進等のための施策を情報発信面で部局横断的に支援する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国での鳥取県の認知度・好感度向上のため、マスメディア等を活用して県外への情報発信をタイムリーかつ効果的に行う。

また、県広報の問題点等の分析、デジタル時代の効果的な自治体広報等について調査・研究を行い、新たな広報戦略を策定するとともに、SNS等のターゲティング広告を用い、属性に応じた情報発信をモデル的に行うことにより、広報効果の検証と有効な広報手法の分析を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 基幹的情報発信	年間を通して首都圏を中心としたマスコミに対してパブリシティ活動を行い、番組制作・雑誌等への掲載を働きかけ、メディアでの露出を確保し、全国への情報発信を行う。 ・県外情報発信担当機関相互に情報共有・情報発信手法の調整を図り、より効果的な情報発信を実施する。 ・広報課で基幹的な情報発信を担い、旬の話題に応じたタイムリーな情報発信を行う。 ※PR会社へ業務委託 ※委託料は前年度予算にて債務負担行為を設定	20,109
2 機動的運用型情報発信	緊急性・重要性の高いテーマに柔軟に対応することで、マスメディア、SNSなどを活用した、タイムリーかつ効果的な情報も受発信を行う。 ・番組の誘致、著名人をイベントへ招へい（話題づくり） ・放送・広告掲載 ・全国的な訴求力のあるイベントを支援	44,108
3 マスメディア等招聘経費	テレビ番組プロデューサーやライター等メディア関係者を本県へ視察招聘し将来番組内での企画で採り上げてもらう。	410
4 (新) デジタル時代の広報戦略策定事業、ターゲティング広報効果検証モデル実施事業	ネットメディアに精通した専門家やネットを駆使して情報発信を行う実務者などと共に、県広報の問題点等の分析、デジタル時代の効果的な自治体広報等について調査・研究を行い、新たな広報戦略を策定する。また、SNS等のターゲティング広告を用い、属性に応じた情報発信をモデル的に行い、広報の効果の検証と有効な広報手法の分析を行う。	3,000
5 その他事務費		2,810

3 事業目標・取組状況・改善点

本県の情報や魅力を効果的に発信し本県の知名度や認知度を向上させるため、PR会社を活用したメディアへの働きかけ及びプレスリリース等を効果的に行うことにより、首都圏メディアを通じた情報発信を推進している。また、庁内関係部局との連携や外部専門家の助言を参考にしながら、様々な切り口による発信に努めている。

情報発信に際しては、SNSの普及を踏まえ、対象に応じ最大の効果が得られるよう、発信内容に応じたツールの選択を行うこととしている。

また、新たにデジタル時代の効果的な自治体広報等について調査・研究を行い広報戦略を策定するとともに、広報効果の検証と有効な広報手法の分析を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課（内線：7097）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報連絡協議会運営支援事業	27,160	27,466	△306				27,160	
トータルコスト	30,328千円（前年度 30,614千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	補助金事務 運営、進行管理 予算、決算、監査、会議							
工程表の政策目標（指標）	観光、食、移住などの本県の魅力を県外・海外に情報発信し、本県の認知度・好感度を高める。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県の魅力の県内外への情報発信や、県内関係機関の広報実務担当者の能力向上に取り組む鳥取県広報連絡協議会の運営を支援するため、補助金を交付する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ふるさと鳥取ファンクラブの運営 会員に本県の新鮮な情報を届け、会員と本県とのつながりを保持・強化することで、県外会員の関係人口創出に資することと併せて本県への観光訪問の増加、県産品消費の拡大、移住定住の促進を図るとともに、県内会員のふるさとに対する自信と誇りを醸成する。 ・会員数：1,254人（令和元年度末） ・会員特典：『とっとりNOW』等による情報提供、交流会への参加 県内観光施設等の利用券交付、協賛店割引</p> <p>(2) 県総合情報誌『とっとりNOW』の発行 本県の魅力を取材・編集した季刊誌を発行し、マスメディア関係者をはじめ、ふるさと鳥取ファンクラブ会員、県政顧問、とっとりふるさと大使等に配布し、本県魅力の発信を図る。 ・発行回数：年4回 ・仕様規格：A4判36頁・オールカラー</p> <p>(3) 県内団体のPR能力の向上支援 会員（県、市町村、民間）等を対象に、広報ワークショップやチラシ改善相談を実施し、県内関係機関の広報実務担当者の技術の向上を図る。</p> <p>(4) 写真ライブラリーの運営 県総合情報誌『とっとりNOW』の撮影・取材により蓄積されたデータ及び県から引き受けた写真素材等を広報連絡協議会のホームページ内に写真ライブラリー（名称：鳥取県撮れたて写真館）として公開し、幅広く活用してもらう。</p> <p>（参考）鳥取県広報連絡協議会 ・昭和32年11月設立 ・会長：県令和新時代創造本部長 ・事務局：広報課内 ・専従職員：常勤職員1人、非常勤職員2人 ・会員：県、市町村、民間有志</p>								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>鳥取県広報連絡協議会の円滑な運営を支援し、本県の魅力の県内外への情報発信や、県内関係機関の広報実務担当者の能力向上を推進する。 今後『とっとりNOW』・ふるさと鳥取ファンクラブのデジタル対応等を進め、本県の更なる魅力発信、新たな読者層の取り込みによる関係人口の増加など、鳥取ファンの拡大を目指す。</p>								
【廃止】「伝わる広報」促進事業	0	455	△455					
トータルコスト	0千円（前年度 2,816千円）〔正職員：0人〕							
主な業務内容	広報推進員制度の運用 広報力向上研修の企画調整 広報効果検証スキームの検討 広報物の自動監修システム導入に向けた検討							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>既存事業の予算を活用して研修を継続実施するとともに、デジタル時代の広報戦略の策定や広報効果検証のモデル実施を「とっとり情報発信費」の細事業として実施するため、本事業は廃止する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

女性活躍推進課（内線：7792）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
女性活躍に取り組む企業支援事業	5,380	5,245	135				5,380	
トータルコスト	14,885千円（前年度18,021千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	制度周知、企業訪問、申請書の審査、登録事務、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	仕事と家庭の両立支援、女性活躍の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 第2次鳥取県女性活躍推進計画に基づき、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりを進め、人材育成や就業継続に向けた取組を行う企業を支援することで、女性活躍を一層推進する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 女性活躍に取り組む企業支援補助金（5,080千円） 誰もが働きやすい職場環境づくりや女性の人材育成等に取り組む企業に対してその経費の一部を補助する。 ＜制度改正＞ ・第2次鳥取県女性活躍推進計画に定める「企業の管理的地位に占める女性割合30%以上(令和7年度)」の目標達成に向け、女性の採用拡大を図る取組の支援対象を「男女共同参画推進企業」にも拡大する。 ・30%以上の目標達成に年数を要する企業に対しては、第一段階として目標値を15%以上とする「輝く女性活躍スタートアップ企業」を新設し、ステージに応じた支援を行う。</p>								
【改正前】				【改正後】				
<p>＜男女共同参画推進企業＞ 家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業（847社（R3.1現在）） 【補助金支援】 なし</p>				<p>＜男女共同参画推進企業＞ 家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業 【補助金支援】 ①女性の積極採用支援（補助率1/2、限度額10万円） ②誰もが働きやすい職場環境整備支援（補助率1/2、限度額25万円）</p>				
<p>＜輝く女性活躍パワーアップ企業＞ 男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合25%（100人以上の企業は30%）以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業（279社（R3.1現在）） 【補助金支援】 ①女性の積極採用支援（補助率1/2、限度額10万円） ②女性の就業継続等のための職場環境整備支援（補助率1/2、限度額50万円） ③女性のキャリアアップ等支援（補助率1/2、限度額10万円） ④離職者雇用奨励金（30万円） ⑤育児休業復帰支援（限度額10万円×3か月）</p>				<p>＜輝く女性活躍スタートアップ企業＞ 男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合15%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 【補助金支援】 男女共同参画推進企業の支援内容①、②に加え以下の支援内容 ③女性のキャリアアップ等支援（補助率1/2、限度額10万円） ④離職者雇用奨励金（30万円） ⑤育児休業復帰支援（限度額10万円×3か月）</p>				
<p>＜輝く女性活躍パワーアップ企業＞ 男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合30%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 【補助金支援】 スタートアップ企業の支援内容と同じ（女性のキャリアアップ等支援の限度額を20万円に引き上げ）</p>								
【支援内容】								
項目	対象経費等							
①女性の積極採用支援	女性の従業員数が少ない企業の女性の積極採用のために要する経費（女性の採用説明会開催経費、女性向け採用パンフレット作成費等）							
②誰もが働きやすい職場環境整備支援	誰もが安心して働きやすい職場環境整備に要する経費（女性更衣室、多目的トイレの整備費等）							
③女性のキャリアアップ等支援	人材育成研修、資格取得等に要する経費（講師謝金、講習料等）							
④離職者雇用奨励金	育児、介護等の理由により離職した女性を正社員として雇用した企業への奨励金							
⑤育児休業復帰支援	女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する際に要する経費							
<p>(2) 女性活躍推進に向けた課題対応研修（300千円） 男女共同参画推進企業の経営者、人事・労務担当者向けに女性活躍に資する取組や労働関連制度のフォローアップのほか、多様な価値観、社会の変化に伴う新たな課題に対して理解を深める研修を実施する。（2回程度開催）</p>								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点 ・企業への働きかけや支援を通じて、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりを進め、管理的地位で活躍する女性割合の向上を目指す企業を拡大する。 ※第2次鳥取県女性活躍推進計画に定める目標値 輝く女性活躍パワーアップ企業 500社（令和7年度） ← 279社（令和3年1月現在） ・経済団体や市町村等との連携のほか、専門員による新規開拓やきめ細かなフォローアップを進め、女性活躍に取り組む企業は着実に増加している。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課 (内線: 7791)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家族の笑顔をつくる家事等の分担・負担軽減促進事業	4,300	2,500	1,800	2,087			2,213	
トータルコスト	8,261千円 (前年度 4,861千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	連絡調整、委託契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	仕事と家庭の両立支援、女性活躍の推進							

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

誰もが地域や職場など様々な場でいきいきと活躍できる社会を目指し、家事・育児、介護等の負担が女性に偏りがちな状況を解消するため、男性の家事等への参画を促進する取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 広域的な情報発信・普及啓発事業[島根県連携事業] (1,600千円)

男性の家事・育児、介護への参画を当たり前のこととして捉え、応援する働く場や社会の機運を醸成するため、多様な媒体による広域的な情報発信・普及啓発キャンペーンを行う。

キャンペーン期間: 11月1日～11月30日 (単位: 千円)

区分	予算額	内容
社会全体の機運醸成	1,000	「家事シェア」や「男性の家事育児参画」を手伝いではなく当たり前のこととして捉え、肯定する情報発信・普及啓発を行う。 [取組内容] テレビCMやウェブ広告等、多様な媒体を使った集中的な広報及び特設サイトによる情報発信
企業風土の醸成	600	企業トップをはじめ同僚ら働く場の理解を深める情報発信を行う。 [取組内容] 公共交通機関 (JR・空港) へのポスター掲示、ウェブ広告及び特設サイト等による情報発信
経済団体等と連携した機運醸成	-	キャンペーン期間中に有給休暇取得促進、ノー残業デー・ノー残業ウィークの実施等に取り組みよう企業へ働きかけを行う。

(2) (新) 男性の家事参画促進事業 (2,700千円)

男性の家事参画を促進するため、男性が家事参画するきっかけとなるキャンペーン等を行う。
(単位: 千円)

区分	予算額	内容
家事分担手帳の配布、家事負担軽減テクニックの発信	1,000	○家事分担手帳の配布 結婚当初に家事分担について話し合うきっかけづくりとなる冊子「家事分担手帳」を作成・配布する。[発行数] 5,000部 ○家事負担軽減テクニックの発信 時短家電や家事代行サービス等の有効活用等の家事負担軽減テクニックを収集し、情報誌や家事分担手帳等への掲載、県ホームページ・SNS等により発信する。
家事・育児スキル向上実践講座	1,300	夫婦間の家事分担を促すとともに、家事・育児スキルの向上を図る実践的な講座を、団体・NPO・民間企業等からの企画提案により実施する。[想定回数] 連続講座(3回程度): 2講座 単回講座: 3講座
一緒にご飯を作ろうキャンペーン [島根県連携事業]	400	子どもの頃からの固定的な性別役割分担意識の解消と、男性の料理づくりへの参画のきっかけづくりのためのキャンペーンを行う。 [取組内容] ・父親等と一緒にご飯を作る小中学生の募集 ・県内スーパーマーケット等との連携 (料理教室等) ・メディアとの連携 (番組内告知等)

3 事業目標・取組状況・改善点

・男性の家事等への参画を当たり前のこととして捉え、応援する働く場や社会の機運を醸成し、男性の家事等への参画を促進する。

※「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」に定める目標値

6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 100分/日(令和7年度) ← 76分/日(平成28年度)

・令和元年度から、島根県と連携して、両県共通のイメージロゴやキャッチフレーズを用いた広域広報を実施するとともに、「家事シェア」を考える参加型セミナーなどに取り組んできた。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7792）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
イクボス・ファミボス普及拡大事業	4,380	4,990	△610	2,190			2,190	
トータルコスト	15,469千円（前年度16,008千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	委託契約事務、情報発信等							
工程表の政策目標（指標）	仕事と家庭の両立支援（男女共同参画推進企業、イクボス・ファミボス宣言企業の拡大）							

事業内容の説明

【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

高齢化が進展する中で介護離職の防止は喫緊の課題であり、イクボス・ファミボスの取組をさらに普及拡大させるため、働きやすい職場づくりを進め、仕事と家庭の両立を応援する企業の取組事例の発信や介護等支援コーディネーター派遣などを通じてイクボス・ファミボスの具体的な取組を支援する。

※イクボス・ファミボスとは、子育てはもちろん介護と仕事を両立出来る職場環境づくりを担い、部下の家庭と仕事の両立を応援するワーク・ライフ・バランスの実践リーダーのこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	内容
頑張る企業の応援事業	710	[企業説明会の開催] 働きやすい職場づくりに熱心なイクボス・ファミボス宣言企業の人材確保を応援するため、宣言企業を対象とした企業説明会を開催する。 [多様な働き方制度導入企業支援] 多様で柔軟な働き方の制度導入にあたり、具体的な運用等を検討している企業に対し、実践企業と1対1で相談できる機会を提供する。
イクボス・ファミボス養成塾の開催	260	経済団体等と連携し、経営者等トップが参集する機会を捉えて講師を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する研修を行う。 【実施回数 2回程度】
介護等支援コーディネーター派遣	1,250	従業員の将来の介護リスク等の把握や従業員が利用できる公的サービスの情報など、アドバイスを希望する事業所にコーディネーターを派遣し、相談支援を行う。
官民一体の普及啓発	1,100	イクボス・ファミボス普及推進委員会（経済団体・労働団体等で構成）による普及啓発ツールの作成や企業への働きかけなどを通じて、イクボス・ファミボスの普及、広報を行う。
イクボス・ファミボス宣言企業の優良取組事例の表彰	60	イクボス・ファミボスの優れた取組を実施している企業を表彰する。
イクボス・ファミボスの好事例の発信	1,000	イクボス・ファミボスに取り組む企業の優良事例などを継続的に発信する。【優良事例の発信 6社程度】
合計	4,380	

3 事業目標・取組状況・改善点

・イクボス・ファミボスの取組を普及拡大させ、一人一人のワーク・ライフ・バランスの実現を図る。

※第2次鳥取県女性活躍推進計画に定める目標値

イクボス・ファミボス宣言企業 1,000社（令和7年度）

・官民一体の女性活躍推進主体「女星（じょせい）活躍とっとり会議」と連携した普及活動等により、イクボス・ファミボスに取り組む企業は着実に増加している。

イクボス・ファミボス宣言企業 644社（令和3年1月現在）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課(内線:7791)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
男女共同参画社会づくり推進事業	4,450	6,657	△2,207				4,450																									
トータルコスト	34,789千円(前年度 32,578千円) [正職員:2.4人、会計年度任用職員:4.0人]																															
主な業務内容	国・市町村・団体・企業等との連絡調整、報告書の作成、男女共同参画に関する審議・建議等																															
工程表の政策目標(指標)	男女共同参画の普及推進																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村、関係団体との連絡調整、審議会開催のほか、企業における男女共同参画の取組を促進するとともに、鳥取県男女共同参画推進条例に基づく資料作成等を行う。また、若い世代を中心に男女共同参画の理解者を拡大するため、子ども向けの啓発冊子を作成する。</p>																																
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画社会づくりの推進</td> <td>3,558</td> <td>・男女共同参画施策に係る意見交換や連絡調整 ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供 ・男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画審議会の運営</td> <td>408</td> <td>鳥取県男女共同参画審議会(委員20名)を開催し、鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画の進捗管理等を行う。</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画推進企業認定委員会の開催</td> <td>184</td> <td>男女共同参画推進企業の認定等に係る認定委員会を開催する。(委員5名以内、4回開催)</td> </tr> <tr> <td>専門員の配置</td> <td>—</td> <td>男女共同参画推進企業の新規開拓、取組推進のためのフォローアップや企業の女性活躍を推進するため、会計年度任用職員を3名継続配置する。 (男女共同参画推進コーディネーター1名、女性活躍企業推進員2名)</td> </tr> <tr> <td>就業規則の整備支援</td> <td>—</td> <td>男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を促進するため、社会保険労務士を派遣する。 【働きやすい鳥取県づくり推進事業(とっとり働き方改革支援センター)】</td> </tr> <tr> <td>子ども向け啓発</td> <td>300</td> <td>小学生向けに男女共同参画に関する啓発冊子を作成する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,450</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	内容	男女共同参画社会づくりの推進	3,558	・男女共同参画施策に係る意見交換や連絡調整 ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供 ・男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成	男女共同参画審議会の運営	408	鳥取県男女共同参画審議会(委員20名)を開催し、鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画の進捗管理等を行う。	男女共同参画推進企業認定委員会の開催	184	男女共同参画推進企業の認定等に係る認定委員会を開催する。(委員5名以内、4回開催)	専門員の配置	—	男女共同参画推進企業の新規開拓、取組推進のためのフォローアップや企業の女性活躍を推進するため、会計年度任用職員を3名継続配置する。 (男女共同参画推進コーディネーター1名、女性活躍企業推進員2名)	就業規則の整備支援	—	男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を促進するため、社会保険労務士を派遣する。 【働きやすい鳥取県づくり推進事業(とっとり働き方改革支援センター)】	子ども向け啓発	300	小学生向けに男女共同参画に関する啓発冊子を作成する。	合計	4,450	
項目	予算額	内容																														
男女共同参画社会づくりの推進	3,558	・男女共同参画施策に係る意見交換や連絡調整 ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供 ・男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成																														
男女共同参画審議会の運営	408	鳥取県男女共同参画審議会(委員20名)を開催し、鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画の進捗管理等を行う。																														
男女共同参画推進企業認定委員会の開催	184	男女共同参画推進企業の認定等に係る認定委員会を開催する。(委員5名以内、4回開催)																														
専門員の配置	—	男女共同参画推進企業の新規開拓、取組推進のためのフォローアップや企業の女性活躍を推進するため、会計年度任用職員を3名継続配置する。 (男女共同参画推進コーディネーター1名、女性活躍企業推進員2名)																														
就業規則の整備支援	—	男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を促進するため、社会保険労務士を派遣する。 【働きやすい鳥取県づくり推進事業(とっとり働き方改革支援センター)】																														
子ども向け啓発	300	小学生向けに男女共同参画に関する啓発冊子を作成する。																														
合計	4,450																															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年12月に策定した「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」の進行管理と着実な推進に取り組む。 毎年、男女共同参画白書及びマップにより、県及び市町村の男女共同参画の取組状況を公表し、広く発信している。 経済団体や市町村等との連携のほか、専門員による新規開拓やきめ細かなフォローアップを進め、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業は着実に増加している。 <p>男女共同参画推進企業 847社(令和3年1月現在) →計画目標値 1150社(令和7年度)</p>																																

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7075）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
男女共同参画センター費	(債務負担行為) 8,262 19,304	19,583	(債務負担行為) 8,262 △279	905		(雑入) 85	(債務負担行為) 8,262 18,314	
トータルコスト	78,060千円（前年度 77,729千円） [正職員：4.2人、会計年度任用職員：9.0人]							
主な業務内容	男女共同参画に関する相談対応・情報提供、各種講座企画・実施、県企画講座・補助金事務、委託業務							
工程表の政策目標（指標）	男女共同参画に関する情報収集・提供の充実、よりん彩相談事業の周知・利用促進、男女共同参画の理解を広げる普及啓発や人材育成及び男女共同参画を進める市町村や団体等への支援と連携強化							

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「男女共同参画センター“よりん彩”」において、情報提供、相談事業等を実施するほか、男女共同参画を推進するため、理解者の裾野を拡大する普及啓発や推進活動の中核となる人材を育成する講座等の開催及び推進団体等への活動支援等を行う。

また、男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進員を設置し、男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正・改善の勧告等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
センター運営事業	14,135	・男女共同参画センター運営協議会 ・庁舎管理、西部相談室管理 ・図書等の購入及び閲覧、貸出等 ・人材バンク運営 ・一般相談、専門（心、男性、法律）相談等 ・設備利用支援（交流サロン、印刷機器等貸出）
普及啓発事業	5,018	【各種講座】 （普及啓発）家事シェアセミナー、素敵な関係をつくるコミュニケーション講座、イクメン・ケアメンセミナー支援事業、男女共同参画セミナー企画提案事業（基礎編）、よりん彩開設20周年記念フォーラム事業 （人材育成）男女共同参画推進人材育成事業、相談スキルアップ講座、男女共同参画セミナー企画提案事業（ステップアップ編） 【活動支援】よりん彩活動支援事業、よりん彩学びのサロン、出前講座
男女共同参画推進員	151	県民からの男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正・改善の勧告等を行う。（男女共同参画推進員：4名）
計	19,304	

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」に基づき、鳥取らしい男女共同参画の実現を目指し、普及啓発、情報提供、相談業務、活動支援等の取組を進めていく。
- ・ホームページやフェイスブック等SNSを活用したセミナーの開催情報の発信、男女共同参画の人材等の情報提供、専任相談員による一般相談や有資格者による専門相談（心、男性、法律）など様々な相談支援、男女共同参画の理解を広げることを目的とした普及啓発、出前講座による地域や職場等における人材育成等に取り組んだ。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、オンラインによる講演会を実施するとともに、直営事業を自己評価し、定員充足率、参加者満足度等から費用対効果を検証することで事業の企画立案に役立てた。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

女性活躍推進課(内線:7791)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】女性リーダー育成・ロールモデル発信事業	0	3,987	△3,987					
トータルコスト	0千円(前年度 8,709千円)							
事業内容の説明								
令和2年度補正予算(地域女性活躍推進交付金)で実施するため、本事業は廃止する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7588）

1目 統計調査総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	169,986	171,081	△1,095	130,774		〈雑入〉 22	39,190	
事業内容の説明 一般職の職員（23名）の人件費 会計年度任用職員（4名）の人件費								
統計調査総務費	10,878	10,895	△17	2,314		〈財産収入〉 125	8,439	
トータルコスト	114,648千円（前年度 110,075千円）〔正職員：12.6人、会計年度任用職員：1.4人〕							
主な業務内容	管理・総括業務、統計調査の環境整備、政策立案推進に向けた統計活用、情報発信・普及啓発 統計分析・加工							
工程表の政策目標（指標）	統計調査結果の県民への提供と統計の利活用の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

統計データを活用した証拠に基づく政策立案を推進するため、利活用しやすい統計データや統計分析ツールの整備等を図る。
また、統計調査の環境整備をするため、統計調査の有用性の理解促進や統計調査員の確保に向けた対応を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
統計調査の環境整備 【国・単県】	706	<ul style="list-style-type: none"> 市町村職員に対する研修の実施 登録調査員に対する研修の実施 登録調査員向け情報誌の発行 県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務 統計功労者表彰 出前講座（一般、小・中・高校）の実施
政策立案推進に向けた統計活用 【単県】	236	<ul style="list-style-type: none"> 統計情報活用講座の実施（県・市町村職員対象） 中央専門研修への派遣（県職員） 統計相談への対応
情報発信・普及啓発 【単県】	1,760	<ul style="list-style-type: none"> マスコミを通じた統計にまつわる話題提供 統計年鑑等の編集・発行 統計情報の「とりネット」による発信
統計分析・加工 【単県】	813	県人口推計 国勢調査結果を基に、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県及び各市町村の人口を推計する。 （月報・年報）
		鉱工業指数 県内製造業（調査対象数：県内約90事業所）の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成する。 （毎月公表）
		県経済動向分析 企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査（調査対象数：県内300事業所）し、景気の状態を分析する。 （四半期毎公表）
		企業経営者見通し調査 経済指標を収集し、県経済の動向を分析する。 （毎月公表）
		県経済構造分析 県経済を構造的に把握するため、県民経済計算、市町村民経済計算を取りまとめる。 （毎年度公表）
		分析ツール・データ整備 統計分析ツールの充実を図るとともに、2次加工しやすいよう統計データを整備する。
共通経費 【国・単県】	7,363	標準事務費 ・国庫負担統計専任職員（県職員）に係る事務経費 ・事業実施に係る事務経費

3 事業目標・取組状況・改善点

利活用されやすい形での統計情報の分析・加工を行うとともに、統計への理解の向上と有効活用の推進を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

2目 基本統計費

統計課（内線：7106）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
基本統計費	79,626	38,417	41,209	79,626				
トータルコスト	151,092千円（前年度 76,800千円） [正職員：8.2人、会計年度任用職員：2.3人]							
主な業務内容	経常調査（小売物価統計調査、家計調査、労働力調査、工業統計調査）、周期調査（経済センサスー活動調査、社会生活基本調査）							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>国（総務省）の委託を受けて、小売物価統計調査や家計調査などの経常調査、周期調査である経済センサスー活動調査や社会生活基本調査を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 小売物価統計調査（毎月） 6,834千円 商品の小売物価、サービスの料金、家賃等を調査し、消費者物価指数、その他物価の動向及び構造に関する基礎資料とする。 ・調査対象数：鳥取市、米子市、岩美町／約500店舗、延べ543品目、874銘柄 ・毎月、総務省が消費者物価指数を公表。 ・鳥取市分を県ホームページで公表。</p>								
<p>(2) 家計調査（毎月） 16,499千円 世帯の家計を調査して、消費生活の実態、生活水準の動向、地域差等を明らかにし、経済施策の基礎資料とする。 ・調査対象数：鳥取市、境港市／117世帯</p>								
<p>(3) 労働力調査（毎月） 8,674千円 15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策をはじめ各種行政施策の基礎資料とする。 ・調査対象数：11市町／約200世帯（月平均） ・毎月、総務省が完全失業率などを公表する。</p>								
<p>(4) 工業統計調査（毎年） 510千円 すべての製造事業所を対象に、従業者数、製造品出荷額などを調査し工業の実態を明らかにして、工業施策の基礎資料とする。</p>								
<p>(5) 経済センサスー活動調査（5年周期） 37,799千円 我が国すべての事業所及び企業を対象に活動状態、事業内容、従業者数などを調査し、各種経統計や産業施策の基礎資料とする。 ・調査期日：令和3年6月1日</p>								
<p>(6) 社会生活基本調査（5年周期） 9,310千円 国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得る。 ・調査期日：令和3年10月20日</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
各種統計調査を円滑かつ適正に実施して、正確な統計情報を確保する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
7項 統計調査費
3目 労働統計費

統計課（内線：7107）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働統計費	12,539	12,379	160	12,539				
トータルコスト	26,063千円（前年度 25,529千円） [正職員：1.6人、会計年度任用職員：0.3人]							
主な業務内容	毎月勤労統計調査（第1種調査、第2種調査、特別調査）							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国（厚生労働省）の委託を受けて、毎月勤労統計調査を実施する。								
2 主な事業内容								
鳥取県の賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月調査し、労働施策及び経済施策等の基礎資料とする。								
（1）第1種調査（常用労働者30人以上）（毎月調査を実施）								
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費：808千円 ・調査対象数：約220事業所 ・調査方法：郵送調査 								
（2）第2種調査（常用労働者5～29人）（毎月調査を実施）								
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費：9,849千円 ・調査対象数：240事業所（24調査区） ・調査方法：調査員調査（調査員数：24人）及びオンライン調査 								
（3）特別調査（常用労働者1～4人）（毎年1回（期日7月末））								
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費：1,882千円 ・調査対象数：約500事業所（39調査区） ・調査方法：調査員調査（調査員数：39人） 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

4目 農林水産統計費

統計課（内線：7107）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産統計費	380	2,603	△2,223	380				
トータルコスト	1,172千円（前年度 6,866千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	農林業センサス							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 国（農林水産省）の委託を受けて、令和元年度に調査を実施し、令和2年度に結果公表を行った「2020年農林業センサス（5年周期）」について、調査結果報告書を作成する。								
2 主な事業内容 農林業経営体を対象に経営体の概要、農林業の労働力、農地及び林地の状況等を調査した「2020年農林業センサス」の調査結果報告書の印刷・発刊を行う。								

2款 総務費

7項 統計調査費

6目 教育統計費

統計課（内線：7105）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育統計費	565	564	1	565				
トータルコスト	3,733千円（前年度 3,712千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	学校基本調査・学校保健統計調査							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 国（文部科学省）の委託を受けて、学校基本調査及び学校保健統計調査を実施する。								
2 主な事業内容 (1) 学校基本調査（毎年）371千円 すべての幼稚園、学校等について、教員数、生徒数、卒業者の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。 ・調査対象校：市町村委託分（275校、20教委）、県直接分（46校） (2) 学校保健統計調査（毎年）194千円 文部科学大臣が指定する幼稚園、学校等に在学する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し学校保健行政の基礎資料とする。 ・調査対象校：142校								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

7目 国勢調査費

統計課(内線:7105)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国勢調査費	2,453	264,695	△262,242	2,453				
トータルコスト	3,245千円 (前年度 298,734千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国勢調査の事後広報							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 令和2年国勢調査(全数調査)を実施後、公表される「人口概数値」及び「人口速報集計」の結果について広報を行う。 2 主な事業内容 「人口概数値」及び「人口速報集計」結果の状況を解説したリーフレット等を作成する。								

令和3年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和新時代創造本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款							
	総務費	うち令和新時代創造本部						
		1項 総務管理費	1目 一般管理費		3目 広報費	2項 企画費	1目 企画総務費	2目 計画調査費
1 報酬	600,032	81,984	8,174	8,136	38	28,041	27,785	256
2 給料	3,150,584	263,994	141,562	141,562		34,434	34,434	
3 職員手当等	4,702,501	138,264	71,804	71,804		21,594	21,594	
4 共済費	1,137,113	95,468	48,438	48,438		16,637	16,637	
5 災害補償費	500							
6 恩給及び退職年金	5,424							
7 報償費	250,349	15,734	576		576	5,824	4,139	1,685
8 旅費	231,504	16,033	3,342	1,838	1,504	8,892	6,124	2,768
費用弁償	37,852	3,342	288	288		2,486	1,786	700
普通旅費	151,560	9,297	2,428	1,550	878	4,070	3,170	900
特別旅費	42,092	3,394	626		626	2,336	1,168	1,168
9 交際費	2,900	200	200	200				
10 需用費	563,150	41,220	24,427	1,800	22,627	9,773	7,098	2,675
11 役務費	570,028	140,106	125,806	1,450	124,356	6,765	5,392	1,373
12 委託料	5,472,480	146,343	92,744		92,744	16,861	10,083	6,778
13 使用料及び賃借料	1,144,873	16,504	7,591	1,023	6,568	5,953	3,973	1,980
14 工事請負費	2,744,511							
15 原材料費	565							
16 公有財産購入費								
17 備品購入費	93,574	221				221	221	
18 負担金、補助及び交付金	10,756,556	75,774	27,160		27,160	48,599	44,589	4,010
19 扶助費								
20 貸付金								
21 補償、補填及び賠償金	1,800							
22 償還金、利子及び割引料	170,200							
23 投資及び出資金								
24 積立金	35,528							
25 寄付金								
26 公課費	225							
27 繰出金								
予備費								
計	31,634,397	1,031,845	551,824	276,251	275,573	203,594	182,069	21,525
財 源 内 訳	国庫支出金	4,953,449	238,896			10,245	5,182	5,063
	地方債	2,817,000						
	その他	1,523,310	502	178	28	150	177	
	一般財源	22,340,638	792,447	551,646	276,223	275,423	193,172	176,710

令和3年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和新時代創造本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費							令和新時代 創造本部 合 計	
	うち令和新時代創造本部								
	7項								
	統計調査費	1目	2目	3目	4目	6目	7目		
	統計調査総務費	基本統計費	労働統計費	農林水産統計費	教育統計費	国勢調査費			
1 報 酬	45,769	6,441	28,667	10,661				81,984	
2 給 料	87,998	87,998						263,994	
3 職員手当等	44,866	44,866						138,264	
4 共 済 費	30,393	30,393						95,468	
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 報 償 費	9,334	570	7,863	428			473	15,734	
8 旅 費	3,799	1,426	2,040	261		72		16,033	
費用弁償	568	288	186	94				3,342	
普通旅費	2,799	855	1,705	167		72		9,297	
特別旅費	432	283	149					3,394	
9 交 際 費								200	
10 需 用 費	7,020	3,366	1,487	145	300	94	1,628	41,220	
11 役 務 費	7,535	1,969	4,139	947	40	167	273	140,106	
12 委 託 料	36,738	2,647	33,926			165		146,343	
13 使用料及び賃借料	2,960	1,173	1,504	97	40	67	79	16,504	
14 工 事 請 負 費									
15 原 材 料 費									
16 公有財産購入費									
17 備 品 購 入 費								221	
18 負担金、補助及び交付金	15	15						75,774	
19 扶 助 費									
20 貸 付 金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料									
23 投資及び出資金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費									
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	276,427	180,864	79,626	12,539	380	565	2,453	1,031,845	
財 源 内 訳	国庫支出金	228,651	133,088	79,626	12,539	380	565	2,453	238,896
	地 方 債								
	そ の 他	147	147						502
	一 般 財 源	47,629	47,629						792,447

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
1目 一般管理費	
報酬	会計年度任用職員 4人
給料	一般職員 37人
3目 広報費	
報酬	基幹的情報発信業務プロポーザル審査会委員 2人
	県政広報企画コンペ外部審査委員 2人
負担金、補助及び交付金	鳥取県広報連絡協議会運営支援事業補助金 27,160
2項 企画費	
1目 企画総務費	
報酬	会計年度任用職員 13人
	男女共同参画審議会委員 20人
	男女共同参画推進企業認定委員会委員 5人
	男女共同参画推進員 4人
	男女共同参画センター運営協議会委員 15人
	委託事業選定委員 3人
給料	一般職員 9人
負担金、補助及び交付金	全国知事会負担金 7,861
	中国地方知事会負担金 752
	関西広域連合負担金 25,141
	近畿ブロック知事会負担金 200
	日本創生のための将来世代応援知事同盟負担金 500
	日本海沿岸地帯振興連盟負担金 600
	中国地域創造研究センター負担金 450
	女性活躍に取り組む企業支援補助金 5,080
	よりん彩活動支援事業補助金 1,000
	よりん彩記念日フォーラム補助金 700
	倉吉未来中心施設管理負担金 1,832
	米子コンベンションセンター施設管理負担金 471
	鳥取県図書館協会年会費 2
2目 計画調査費	
報酬	県政顧問 11人
	県政アドバイザースタッフ 14人

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等	
2款 総務費		
2項 企画費		
2目 計画調査費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県SDGs推進モデル創出補助金	3,000
	鳥取県安心観光・飲食エリア創出支援事業補助金	1,000
	人口減少に立ち向かう自治体連合負担金	10
7項 統計調査費		
1目 統計調査総務費		
報 酬	会計年度任用職員	4人
給 料	一般職員	23人
負担金、補助 及び交付金	都道府県統計連絡協議会分担金	15
2目 基本統計費		
報 酬	特別職非常勤職員(統計調査員)	308人
3目 労働統計費		
報 酬	特別職非常勤職員(統計調査員)	80人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度 SDGs推進事業	新時代・ SDGs推進課	2,880			令和4年度から 令和7年度まで	2,880	1,440			1,440
令和3年度 鳥取県SDGs推進モデル 創出補助	新時代・ SDGs推進課	補助金総額3,000千円を限度として、令和3年度に交付決定した額から令和3年度に交付した額を差し引いた額			令和4年度	限度額に 同じ				限度額に 同じ
令和3年度 新聞テレビ等広報費	広報課	80,868			令和4年度から 令和8年度まで	80,868				80,868
令和3年度 男女共同参画センター費	女性活躍 推進課	8,262			令和4年度から 令和8年度まで	8,262				8,262

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成30年度 とりネットCMSサーバ等 賃借料及び運用管理委託	広報課	31,935	令和元年度から 令和2年度まで	10,632	令和3年度から 令和6年度まで	17,969					17,969
令和元年度 とりネットCMSソフトウェ ア保守業務委託	広報課	990	令和2年度	330	令和3年度から 令和4年度まで	660					660
令和元年度 インターネット自動翻訳 サービス利用料	広報課	1,002	令和2年度	334	令和3年度から 令和4年度まで	668					668
令和元年度 ウェブサイト音声読み上 げサービス利用料	広報課	3,645	令和2年度	1,215	令和3年度から 令和4年度まで	2,429					2,429
平成29年度 人口移動システム保守 業務委託	統計課	2,214	平成30年度から 令和2年度まで	413	令和3年度から 令和4年度まで	278					278